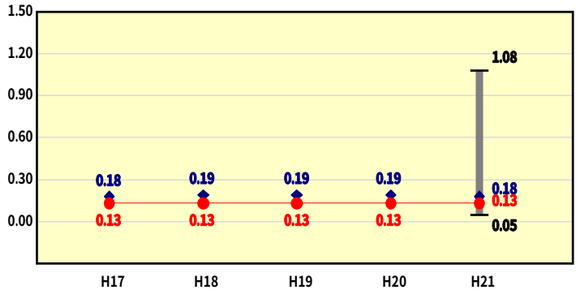
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 小平町

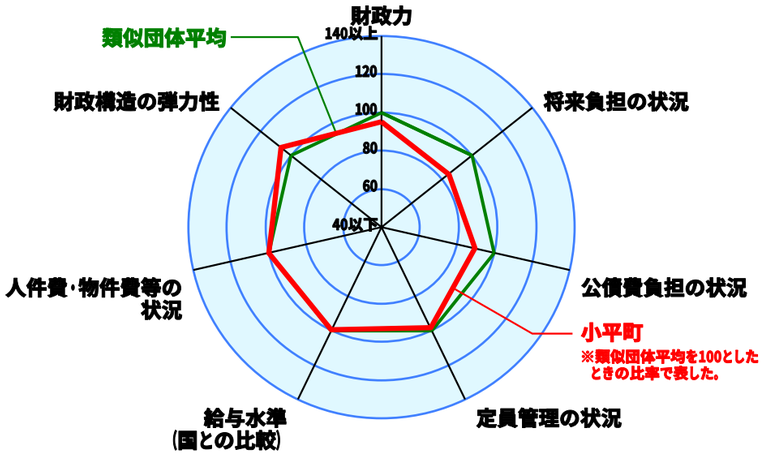
人口	3,754	人(H22.3.31現在)
面積	627.29	k㎡
標準財政規模	2,932,019	千円
歳入総額	4,760,712	千円
歳出総額	4,601,496	千円
実質収支	134,373	千円

財政力

財政力指数 [0.13]



類似団体内順位
92/123
全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.27



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

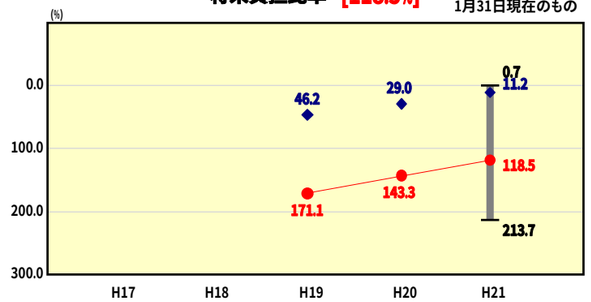
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [118.5%]

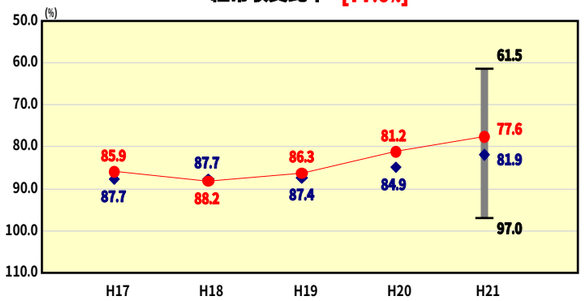
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
115/123
全国市町村平均
92.8
北海道市町村平均
116.4

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.6%]

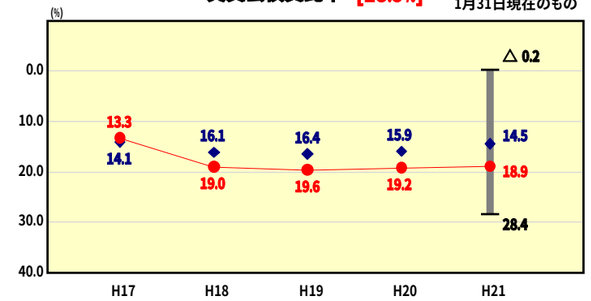


類似団体内順位
28/123
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
91.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.9%]

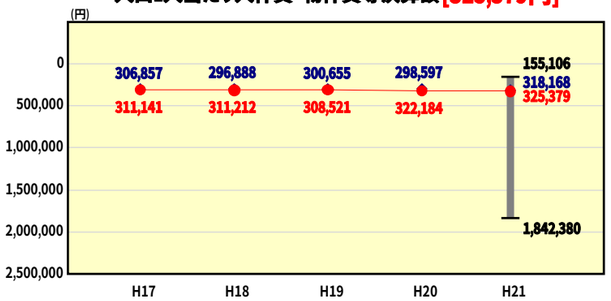
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
100/123
全国市町村平均
11.2
北海道市町村平均
13.7

人件費・物件費等の状況

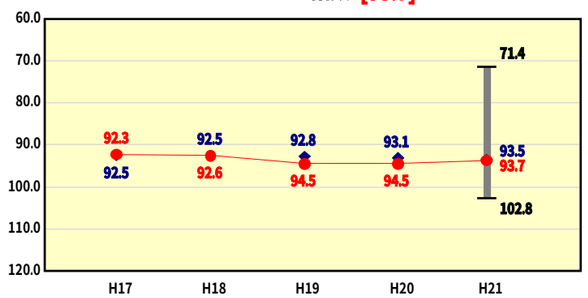
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [325,379円]



類似団体内順位
64/123
全国市町村平均
115,856
北海道市町村平均
135,392

給与水準 (国との比較)

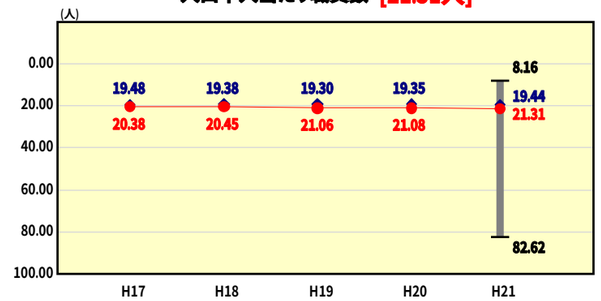
ラスパイレス指数 [93.7]



類似団体内順位
61/123
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.31人]



類似団体内順位
67/123
全国市町村平均
7.33
北海道市町村平均
8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
人口の減少や長引く景気低迷による税収の減、加えて公共事業の減少などにより、財政基盤の維持・強化が難しい状況となっている。
このため、退職者不補充等による職員数の抑制や、経常経費の徹底的な見直しを図り、行政の効率化に努めるとともに、更なる財政の健全化を図る。

[経常収支比率]
人件費の削減や起債償還額の減少により、類似団体を下回っているものの、自主財源の確保に乏しく、収入全体の半分近くを普通交付税に依存している状況にある。
このため、更なる経常経費の削減や事務事業の見直しを行い、より一層の数値改善に努める。

[実質公債費比率]
過去に実施した大型の公共施設建設事業及び下水道整備事業に係る既往債の償還が多額であったため、類似団体よりも高い数値を示しているが、起債の償還は既にピークを過ぎており、年々減少していくことが予想される。
このため、「小平町公債費適正化計画」においては、平成２２年度決算で１８%を下回るとして

[将来負担比率]
年々、数値は減少しているものの、類似団体との比較では依然として高い数値を示している。
これは、既往債の残高が多額であることによるものであるが、起債の償還は既にピークを過ぎており、今後も減少していくことが予想されることから、新規起債の発行については、後世への負担を少しでも軽減できるよう、より一層計画的に進めていく必要がある。

[ラスパイレス指数]
国の基準に準拠した給与体系を採っており、類似団体と比較しても差ほど開きはないが、今後も適正な給与水準の維持に努める。

[人口千人当り職員数]
町有施設の民間委託や指定管理者制度への移行等により職員数の減には努めているものの、町の行政区域が広大で市街化形成が分散していることから、類似団体を若干上回っている。
ここ数年、集中改革プランに沿い、退職者不補充など定員管理の適正化を図り、目標値をクリアしている状況にあるが、行政サービスの維持、組織のバランス等を考慮しながら、より一層職員の適正化に努める。

[人口１人当たり人件費・物件費等決算額]
予算編成時には更なる経常経費の削減に努めるよう意思統一を図っているが、類似団体を若干上回っている現状を踏まえ、より一層、経常経費の削減に対する意識改革を図る。